

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月13日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 聡 (TEL) 03-3466-2171  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,022	△30.1	278	△75.6	268	△75.7	235	△65.1
2020年3月期	14,347	37.3	1,138	56.9	1,104	58.2	675	57.9

(注) 包括利益 2021年3月期 411百万円(△38.2%) 2020年3月期 665百万円(108.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	243.68	—	3.2	1.8	2.8
2020年3月期	698.34	—	9.8	7.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,775	7,563	51.2	7,816.98
2020年3月期	15,857	7,219	45.5	7,461.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,563百万円 2020年3月期 7,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,214	△504	140	3,175
2020年3月期	1,043	△607	△47	2,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	67	10.0	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	48	20.5	0.7
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期の配当予想につきましては、現段階で未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,900	△11.2	△75	—	△95	—	△90	—	△93.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,012,000株	2020年3月期	1,012,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	44,426株	2020年3月期	44,426株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	967,574株	2020年3月期	967,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,435	△30.6	155	△84.7	166	△83.4	179	△71.4
2020年3月期	13,602	39.1	1,016	50.8	1,002	48.7	626	44.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	185.14		—					
2020年3月期	647.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,833	7,043	50.9	7,280.04
2020年3月期	14,757	6,898	46.7	7,129.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,043百万円 2020年3月期 6,898百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初深刻な状況におかれましたが、政府の金融政策・財政政策による下支えと、自動車やITなど需要が旺盛な業種の堅調さもあり、経済活動は持ち直しました。しかし、国内外ともに感染症は沈静化と再拡大を繰り返し、再拡大の都度、経済活動は制約を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、従業員の感染症対策に努め、お客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業の各事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、全ての事業セグメントにおいて対前期減収となりました。消防・防災事業では、東京オリンピック・パラリンピック向け資機材案件の剥落、航空・宇宙、工業用品事業では、官需大型機の受注の谷間による売上減、不動産賃貸事業では、東京都における一回目の緊急事態宣言発出時の商業施設休業に伴う賃料減額が減収の要因となっております。

利益面につきましては、在宅勤務体制の整備などITへの投資は増加したものの、感染症の影響により変動費を主として販売費及び一般管理費は大きく減少しました。その他費用についてもコスト削減に努めましたが、減収の影響は大きいことから固定費の吸収には至らず利益率は低下いたしました。

その結果、売上高は10,022百万円（前期比30.1%減）、営業利益278百万円（前期比75.6%減）、経常利益268百万円（前期比75.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益235百万円（前期比65.1%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (消防・防災事業)

前期の増収要因であった東京オリンピック・パラリンピック向け資機材案件の剥落と特殊車両の販売減の結果、売上高5,947百万円（前期比37.5%減）、セグメント利益（営業利益）は355百万円（前期比68.6%減）となりました。

#### (航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門では、前期に続き受注の谷間となっているエンジン用部品など金属加工製品の販売の減少に加え、民間航空機向けゴムシール材などの販売が減少しました。工業用品部門では、発電所向けホース類の販売が減少したものの、タンクシールや子会社における金属加工品の販売は増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は3,582百万円（前期比17.3%減）、セグメント利益（営業利益）は155百万円（前期比63.2%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

前期中に賃貸不動産として事業に組み入れた物件の通期貢献による増収はあったものの、東京都における一回目の緊急事態宣言発出時の商業施設休業に伴う賃料減額や短期借取収益の減少により売上高は減収となりました。利益面では、大規模な修繕案件が無かったことから増益となりました。

その結果、売上高は492百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は135百万円（前期比290.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は9,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,385百万円の減少となりました。主として、電子記録債権が268百万円、受取手形及び売掛金が1,932百万円、たな卸資産が184百万円がそれぞれ減少した一方、現金及び預金が850百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は5,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円の増加となりました。主として、有形固定資産が270百万円、投資その他の資産が29百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は4,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,290百万円の減少となりました。主として、支払手形及び買掛金が953百万円、未払法人税等が289百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は2,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の減少となりました。主として、退職給付に係る負債が161百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は7,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円の増加となりました。主として、利益剰余金においては親会社株主に帰属する当期純利益による235百万円の増加と剰余金処分による67百万円の減少、その他の包括利益累計額においては、退職給付に係る調整累計額137百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より850百万円増の3,175百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,214百万円の資金の増加（前期は1,043百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益267百万円に対し、減価償却費261百万円、売上債権の減少額2,200百万円、たな卸資産の減少額184百万円などの資金増加要因と、仕入債務の減少額953百万円、法人税等の支払額487百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、504百万円の資金の減少（前期は607百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出479百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の資金の増加（前期は47百万円の資金の減少）となりました。これは、主として社債及び借入金による収支221百万円の増加、配当金の支払額67百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	45.4%	48.1%	47.8%	45.5%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	31.7%	38.2%	39.3%	26.2%	27.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6年	5.7年	8.5年	3.0年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	12.1倍	8.5倍	23.6倍	26.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、感染症拡大の収束が期待されるものの、ワクチン接種の普及は時間を要するとみられることから、下振れリスクを残した経済環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、当社グループが提供する製品やサービスにより、引き続き安心・安全な社会の維持に貢献してまいります。

消防・防災事業では、大型化が進む自然災害に対し、人命の救助、社会インフラの安全確保に特化した救助資機材や特殊車両のニーズがますます高まっております。ニーズに合致した商材の開発・提案・拡販を行ってまいります。

航空・宇宙、工業用品事業では、予想される宇宙分野の需要拡大に向け、新製造方法の確立と原価低減を追求してまいります。また、航空部品や発電所向け部品の製造技術を活かし、新分野に貢献できるよう研究・開発を進めてまいります。

不動産賃貸事業では、同事業の中核である商業施設において感染症拡大防止を最優先し、テナント様と連携を図り周辺地域社会に貢献する営業を続けてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、航空・宇宙、工業用品事業において、官需大型機向け部品や民間航空機向けシール材の受注の見通しが厳しいことから、連結売上高8,900百万円（当期比11.2%減）、営業損失75百万円（当期は営業利益278百万円）、経常損失95百万円（当期は経常利益268百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失90百万円（当期は親会社株主に帰属する当期純利益235百万円）と予想しております。

上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、感染症の影響も含め様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、当社グループの財務報告に最も適した会計基準の選択を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,969	3,344,419
受取手形及び売掛金	4,885,664	2,953,331
電子記録債権	783,201	514,584
商品及び製品	326,609	107,194
半製品	593,578	611,603
仕掛品	1,316,680	1,387,783
原材料及び貯蔵品	621,978	567,765
未収還付法人税等	—	142,858
その他	73,486	78,219
貸倒引当金	△5,657	△3,552
流動資産合計	11,089,509	9,704,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,970,507	7,106,732
減価償却累計額	△5,157,267	△5,279,088
減損損失累計額	△22,298	△22,298
建物（純額）	1,790,941	1,805,345
構築物	349,648	349,648
減価償却累計額	△311,935	△315,184
構築物（純額）	37,712	34,463
機械及び装置	2,820,805	2,993,403
減価償却累計額	△2,432,723	△2,491,366
機械及び装置（純額）	388,082	502,036
車両運搬具	24,978	25,428
減価償却累計額	△23,227	△22,627
車両運搬具（純額）	1,751	2,800
工具、器具及び備品	274,053	289,989
減価償却累計額	△244,595	△249,090
工具、器具及び備品（純額）	29,457	40,899
土地	1,676,278	1,797,208
リース資産	65,040	74,617
減価償却累計額	△36,921	△49,684
リース資産（純額）	28,118	24,933
建設仮勘定	7,866	22,998
有形固定資産合計	3,960,208	4,230,686
無形固定資産	11,904	14,964
投資その他の資産		
投資有価証券	233,081	288,206
繰延税金資産	289,958	256,210
その他	272,913	280,845
投資その他の資産合計	795,953	825,262
固定資産合計	4,768,066	5,070,913
資産合計	15,857,576	14,775,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874,295	1,921,067
短期借入金	1,000,000	1,150,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	561,893	594,035
リース債務	13,055	10,798
未払法人税等	316,808	26,975
賞与引当金	285,655	247,799
役員賞与引当金	70,000	—
設備関係支払手形	37,114	48,298
その他	697,768	567,202
流動負債合計	5,896,590	4,606,176
固定負債		
社債	320,000	280,000
長期借入金	1,201,480	1,280,811
リース債務	17,362	16,445
繰延税金負債	16,923	20,399
役員退職慰労引当金	222,922	207,220
退職給付に係る負債	732,688	571,001
資産除去債務	12,277	12,559
その他	217,595	217,003
固定負債合計	2,741,249	2,605,440
負債合計	8,637,840	7,211,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	6,832,872	7,000,922
自己株式	△173,443	△173,443
株主資本合計	7,450,860	7,618,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,379	92,469
退職給付に係る調整累計額	△285,503	△147,875
その他の包括利益累計額合計	△231,124	△55,406
純資産合計	7,219,735	7,563,503
負債純資産合計	15,857,576	14,775,121

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,347,245	10,022,238
売上原価	11,193,458	8,047,427
売上総利益	3,153,787	1,974,810
販売費及び一般管理費	2,015,683	1,696,732
営業利益	1,138,103	278,077
営業外収益		
受取利息	41	23
受取配当金	7,971	7,872
受取地代家賃	11,938	13,314
為替差益	—	4,219
貸倒引当金戻入額	—	2,105
その他	7,654	9,715
営業外収益合計	27,605	37,250
営業外費用		
支払利息	41,510	41,768
社債利息	900	825
社債発行費	1,809	—
為替差損	1,914	—
その他	15,225	4,342
営業外費用合計	61,360	46,936
経常利益	1,104,348	268,392
特別損失		
固定資産除売却損	12,772	698
投資有価証券評価損	7,650	—
特別損失合計	20,422	698
税金等調整前当期純利益	1,083,926	267,693
法人税、住民税及び事業税	430,609	70,265
法人税等調整額	△22,386	△38,352
法人税等合計	408,222	31,913
当期純利益	675,703	235,780
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	675,703	235,780

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	675,703	235,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,103	38,090
退職給付に係る調整額	△2,273	137,628
その他の包括利益合計	△10,376	175,718
包括利益	665,327	411,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	665,327	411,498
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	6,215,224	△173,322	6,833,333	62,482	△283,230	△220,748	6,612,585
当期変動額									
剰余金の配当			△58,055		△58,055				△58,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			675,703		675,703				675,703
自己株式の取得				△121	△121				△121
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△8,103	△2,273	△10,376	△10,376
当期変動額合計	—	—	617,648	△121	617,527	△8,103	△2,273	△10,376	607,150
当期末残高	506,000	285,430	6,832,872	△173,443	7,450,860	54,379	△285,503	△231,124	7,219,735

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	6,832,872	△173,443	7,450,860	54,379	△285,503	△231,124	7,219,735
当期変動額									
剰余金の配当			△67,730		△67,730				△67,730
親会社株主に帰属する 当期純利益			235,780		235,780				235,780
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						38,090	137,628	175,718	175,718
当期変動額合計	—	—	168,049	—	168,049	38,090	137,628	175,718	343,768
当期末残高	506,000	285,430	7,000,922	△173,443	7,618,910	92,469	△147,875	△55,406	7,563,503

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,083,926	267,693
減価償却費	271,363	261,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	714	△2,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,378	△37,856
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△70,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,947	△15,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,643	34,924
受取利息及び受取配当金	△8,012	△7,896
支払利息	43,849	45,328
社債発行費	1,809	—
保険戻戻金	△8	△207
固定資産除売却損益 (△は益)	12,772	698
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,650	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△845,942	2,200,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△389,549	184,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,068,299	△953,228
その他	51,966	△168,858
小計	1,341,912	1,739,875
利息及び配当金の受取額	7,512	7,455
利息の支払額	△44,233	△45,579
法人税等の支払額	△263,553	△487,194
法人税等の還付額	2,171	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,809	1,214,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△582,839	△479,150
その他	△24,214	△25,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,054	△504,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	98,190	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	150,000
長期借入れによる収入	950,000	770,000
長期借入金の返済による支出	△808,049	△658,527
自己株式の取得による支出	△161	△4
配当金の支払額	△57,905	△67,354
その他	△19,147	△13,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,073	140,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389,681	850,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,087	2,324,769
現金及び現金同等物の期末残高	2,324,769	3,175,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売、防水塗装工事、その他土木・建設工事
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,519,534	4,333,212	494,498	14,347,245	—	14,347,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	947	7,488	8,435	△8,435	—
計	9,519,534	4,334,159	501,986	14,355,680	△8,435	14,347,245
セグメント利益	1,132,548	422,712	34,684	1,589,946	△451,842	1,138,103
その他の項目						
減価償却費	35,171	127,469	98,301	260,942	10,421	271,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△451,842千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,947,303	3,582,478	492,455	10,022,238	—	10,022,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,044	7,044	△7,044	—
計	5,947,303	3,582,478	499,499	10,029,282	△7,044	10,022,238
セグメント利益	355,625	155,476	135,385	646,487	△368,409	278,077
その他の項目						
減価償却費	42,139	107,328	101,232	250,700	10,935	261,635

- (注) 1 セグメント利益の調整額△368,409千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,461.69円	7,816.98円
1株当たり当期純利益	698.34円	243.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	675,703	235,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	675,703	235,780
普通株式の期中平均株式数(株)	967,580	967,574

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,219,735	7,563,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,219,735	7,563,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	967,574	967,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。